

竹村ほまれ 後援会だより

2015/4/3 No 016

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ、FB: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を

いつも…いつも懸命に

4年前の東日本大震災(災直後)に行われた統一地方選挙において、地域防災計画の見直しや、子ども医療費無料化の拡充、住宅リフォーム助成制度による地域活性化等を訴えて選挙戦を戦い、皆様の期待も担い市政に送り頂きました。

この1つとして4度目の春を元気に迎え、多くのお約束を前進させることができましたのも、温かく見守って頂き、ご鞭撻頂きました皆様ののおかげと感謝しております。

国政では、戦争する国(ひ)に暴走し、格差社会を拡大する自公政権の悪政の下、市議会においても、この悪政に追隨する勢力も根強く、市民の切実な声が、議会において閉ざされているのも現実です。私はこれからも庶民の願いに応え、市民生活を守る立場を貫き、奮闘していきます。

任期4年を締めくくる一般質問



☆平成26年度「ほまれ」が市政を質した要旨

6月議会

○戦争行為に反対し 平和を守る駒ヶ根市宣言を

・市民の誰一人として戦場に送らな
い戦争に反対し「主旨の駒ヶ根
市宣言を、当市から発信して頂く考
え」について、市長見解を質しました。

○特殊詐欺被害、 当市の影響と対応は

おれおれ詐欺をはじめとする特殊
詐欺被害は全体的にも深刻な状況。
行政が主導し具体的支援をする考
えについて質しました。

○リニア計画の影響は

・JR東海が出した環境影響評価に
対し、沿線住民や自治体からも工事
車両の集中緩和等を求める厳しい
意見が出ているが、評価書の見解は。
建設の残土運搬に、静寂な国道15
号を使い、大鹿村から中沢峠を経
て駒ヶ根長谷線に10年に亘ってダン
プが往來する心配があるが、計画や
狙いがあるか。県・広域の動きは。

9月議会

○土砂災害を教訓とする 当市の防災対応は。

当市は、土砂崩れが発生しやすい険
しい地形や樹種環境地質を有し、村
落が孤立しやすい「洞」に響らす地
域を多くもつ。全国で発生した災害
の教訓を生かした対応と備えを。

当市には独自に管理する雨量計が
無く、防災への取り組みが消極的だ。
同地的な豪雨等に対応する雨量計
や定点カメラを設置するなどの、イ
ンフラ整備をすすめるべきだ。

地域の実情や住民の意見を反映し
た「ミニユニテ」版防災マップを地域住
民と共に作成し、災害時の指針とし
て活用する様、主導していく考えだ。

○実態に合った ごみ問題の検証と対応を

新ごみ中間処理施設は、リサイクル
よりごみの焼却を優先する。ガス化
溶融炉が前提。運転経費も含め約
250億円と高額で、ごみを減らす
観点、環境への影響、当市も強いられ
る負担を考えた時、ためになるのか
疑問だ。見直すことを考えよ。

12月議会

○アベノミクスがもたらした当市 への影響と、景気回復への対応は

・アベノミクスがもたらしたもの
は、格差の拡大と景気悪化と考える
が、当市の景気実態と、現在の状況
をどのように評価しているのか。
消費税増税8%が当市と当市の事
業者にとりえた影響をどのように捉え
ているのか。
消費税増税10%が先送りされたこ
とに対する評価は。

景気回復のテコ入れに波及効果を
生み出す住宅リフォーム支援事業を
当初予算から活性化施策として実
行するよう求める。

○高齢化社会を迎え、 増える認知症課題への対応は

発症が疑われた時点で早期対応を
可能とする仕組みづくりや、市民に
周知したまち活動が、重要と考える
が、当市の対応は。

3月議会

○介護負担を軽減させ 市民に優しい福祉市政を

○いのちと暮らして、 地域を守る公共交通を

○健やかに育む 教育環境の充実を

裏面 3月議会(1)に詳細を記載。
裏面(続)へ→

3月議会の一般質問

☆介護保険料の引き上げ。避けるべきだ！

質問 当市は平成27年度への介護保険料を5.8%引き上げ、月額基準額を「5490円」にするとしているが、前回の大幅な値上げに続き、消費税増税、物価の高騰等に、市民は重い負担を抱えており、値上げは避けるべきだ。

一般会計からの繰り入れ等による施策を講じる考えは。

増額負担をお願いする

市長 国からの交付金等を受けられない可能性があり、制度の性格上、市単独の保険料減免措置として一般会計繰り入れは、出来ない判断する。

※ほまれ 現に繰り入れをしている自治体もあり、全国に学べば、出来ないことではない筈だ。

☆介護報酬の大幅削減

等・国の施策は

質問 社会保障の削減政策は、介護だけをとっても、事業者に支払われる介護報酬が引き下げられ、介護職員処遇改善加算などを含めると実質事業者は4.48%もの大幅削減となる。そうなれば、職員の処遇改善どころか、事業所の閉鎖や撤退という事態に繋がりがかねない。国の施策に対する見解は。

各種加算を受け、影響を

最小限に止めることも可能

市長 サービスマスターとして事業の見直しを迫られる厳しい環境となる訳だが、国においては各事業者の総意工夫を期待し求めていくと思ふ。

☆重度率の抑制が

先行するのは問題

質問 当市は、要介護重度認定者の重度率を段階的に下げているとしているが、重度率の抑制ばかり先行して、相応の援助を受けられるであろう方々まで、過度に制限するということが適切はならないが、市の対応は問題ないか。

国基準に沿っている

市長 認定処理は国の基準に沿っており、意図的な処理が出来ない仕組みですので、心配いらないと思ふ。



☆日々運行する

生活の足を

質問 使いにくい現行方式への不満や、日々運行し、予約を気にしないで済む生活の足への期待が相変わらず聞かれる。路線を限定した主要幹線のみで定時定路線を再開し、その主幹路線に繋げる現行方式などの交通網をリンクさせることで、安価で日々運行する公共交通を確保するべきだ。

新たな計画策定で

検討していきたい

市長 平成28年度以降は新たな計画を策定して運行していくことになる。基本的な考え方は現在の制度を踏襲する方向だが、地理的条件や地域特性を考える中で地域コミュニティバスの必要性やこま

つこの組み合わせの効果等、次の計画を策定していく中で検討したい。



☆子育て施策の充実

質問 子育てを推進する施策の一環としても、給食を公費負担で支給し、当市に学ぶ子どもらの健全な成長を食から保障していく。また、入学祝い金を贈り、定住環境を促進する考えは。

総合的な視点で考える

教育長市長 給食費 入学祝金等については、生活に困っている方々に対しては、制度に則り支援等を行っている。子育て支援をどうするかというところは、総合的に何が重要かという視点をもって取り組んでいきたい。

☆学校統廃合、展望は

質問 文科省は6学級以下の小学校と3学級以下の中学校について自治体に統廃合するかどうか検討を求めている。学校の存続は、学校教育のあり方や、地域づくり、地域存続にも関わってくる重要なことだ。

文科省による学校統廃合に対する当市の見解と展望は。

学校の存続をはかりたい

教育長 今後も小規模校のメリットを最大限生かしデメリットを最小限に抑えて、地域に開かれた学校づくりを目指して、学校の存続を図りたい。